

取材日：2019年8月6日



過疎地域の医療を支えるモデルとして注目の『備北メディカルネットワーク』。

Point of View

- ① 地域住民の立場に立ち、病院の集約化ではなく、地域医療連携推進法人を用いた連携で地域医療を支える
- ② 地域の病院同士が競合せず、協調することにより、地域に必要な医療体制を再構築
- ③ 医師や医療資源の不足の問題に対し、地域医療連携推進法人のメリットを生かして解決を図る

地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク
代表理事

中西 敏夫先生

住民の立場を考え、病院の集約化ではなく連携を選択

『備北メディカルネットワーク』は、地域医療連携推進法人制度が施行された2017年4月、全国初の認定を受けた4つの法人のうちの一つである。医師やメディカルスタッフの確保を最大の目的に掲げた備北メディカルネットワークの取り組みは



中西先生

医師不足が問題となっている過疎地域の先進事例として、当初から注目を集めていた。

そこで、今回、同法人の発足の経緯から2年を経過しての現状までを本誌でお伝えすることは、過疎地域にあってもたいへん有意義に違いないと、備北メディカルネットワーク代表理事を務める中西敏夫先生のもとを訪ねた。

「備北医療圏は、広島県北東部の中山間地域に位置する三次市と庄原市からなり、備北メディカルネットワークには、両市にある4つの急性期病院が参加しています」

正確には2017年4月に、市立三次中央病院（カッコ内は設立母体〈以下同〉）、三次市）と三次地区医療セ

ンター（三次地区医師会）、庄原市立西城市民病院（庄原市）の3施設でスタートし、同年12月に庄原赤十字病院（日本赤十字社）が加わった（【資料1】）。

中西先生は、当時、市立三次中央病院（以下、三次中央病院）院長という要職にありながら、同ネットワークの立ち上げをけん引し、病院間の調整や行政との折衝などを一手に行った。そんな中西先生に、備北医療圏の医師不足を解決するために、地域医療連携推進法人の設立という方法を選ぶにいたった思いを語ってもらった。

「広島県は、中山間地域には医師が少なく、備北医療圏でも医師や医療従事者の確保は以前から大きな問題でした。解決策として、医療機関の

【資料1】

備北メディカルネットワークを構成する4病院



出典：中西先生提供資料

統廃合など、集約化が提案されることもしばしばでしたが、たとえ集約化によってひとつの医療機関に十分な数の医師が集まり、診療体制が充実したとしても、それが本当に住民にとって幸せなことなのか、考えなければいけないと思っていました」

医療機関の集約化の施策が、効率的な医療の実現の成功事例として評価される場合も多いが、あくまで医療を提供する側にとっての成功事例であり、決して住民の側に立ったものではないケースも少なくない。

「なぜなら、集約化で医療機関がなくなった地域の住民は遠方の医療機関まで時間をかけて通うしかなく、住民は我慢を強いられる結果になっているからです」

住民の立場を考えれば、集約化を選びたくはない。けれども、三次中央病院の院長就任以前に庄原赤十字病院の院長でもあった中西先生は、この地域での医師確保の難しさを誰よりも知っていた。

「個々の病院の努力では限界があると痛感していたので、地域の病院が協力して医師を確保する手段を工夫し、なんとか地域の医療提供体制を再構築する方法はないかと思案していました。」

そんなときに、地域医療連携推進法人制度の導入が検討されていると知り、同制度を利用すれば、医師確保のシステムが構築できるのではないかと直感したのです。早速、3施設に呼びかけて地域医療連携推進法人設立のために動き始めました」

三次中央病院と中西先生が声がけした3施設は、すべて公立・公的な急性期病院。通常であれば競合関係であってもおかしくない。

「4施設は設立母体が自治体（市）、医師会、日本赤十字社と異なっていたものの、競合をしない協調こそが医療資源の少ない地域で、互いに生き残り、地域の医療を再構築する道であるとの共通認識を持っていたので、法人の設立や組織化は、思いの

ほかスムーズに運びました（【資料2】）」

ゆるやかな業務連携で
地域完結型の医療をめざす

備北メディカルネットワークの設立理念は、「医療機関相互の『ゆるやかな業務連携』を推進し、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供できる『地域完結型医療の実現』をめざします」だ。

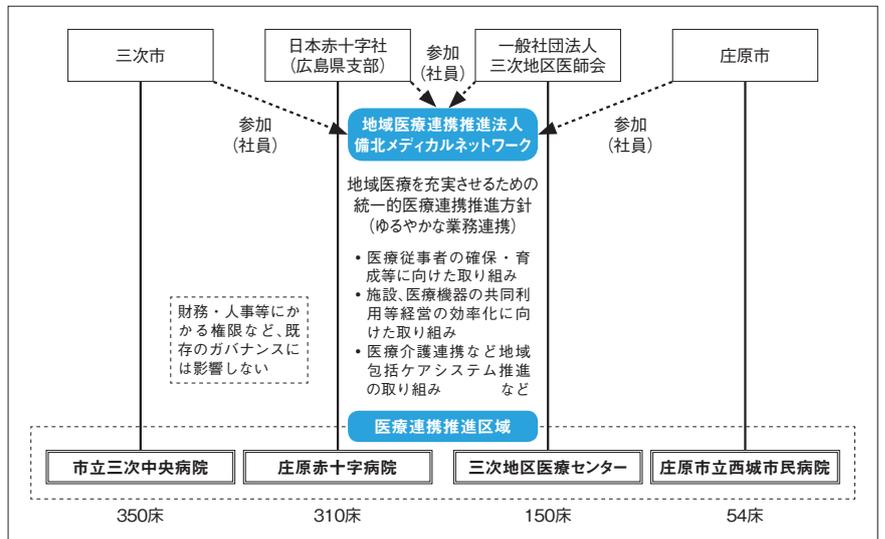
「地域医療連携推進法人の利点のひとつは、すべての面で4施設が連携して業務を進めなければならないわけではなく、連携する事項と目標を決め、それらについてのみ連携すれば良い点です。だからこそ、法人内の医療機関同士の『ゆるやかな業務連携』が可能となります」

同ネットワークでは、具体的な連携事項として、以下の4点を掲げている。

- (1) 医療従事者を確保・育成する仕組みづくり

【資料2】

備北メディカルネットワークの組織



出典：中西先生提供資料

【資料3】

備北メディカルネットワークの
人的交流状況(2018年度)

- 産婦人科医師と看護師(市立三次中央病院→庄原赤十字病院)
 - ・医師の異動
1名の産婦人科部長を庄原赤十字病院へ完全移籍
 - ・医師の診療応援：外来診療と手術
 - ・看護師の交流：2名の助産師を常勤派遣・指導
2名の助産師を市立三次中央病院で受け入れ研修
- 他科医師の専門診療応援派遣
 - ・内科(腎臓内科、糖尿病代謝内分泌内科)、眼科ほか
専門科診療のニーズに合わせて相互に人材を活用
- 研修会講師派遣
 - ・院内クリニカルパス研修会(庄原赤十字病院)へ市立三次中央病院クリニカルパス委員会医師を派遣
 - ・専門医制度更新講習(医療安全研修会など)の開催

出典：中西先生提供資料

- (2) 地域包括ケアの推進
- (3) 共同購買の仕組みづくり
- (4) 共同研修の仕組みづくり

中西先生が、この4点の中で「医療従事者を確保・育成する仕組みづくり」、特に医師の確保・育成を最重要事項に位置づけているのは前述したとおり。では、具体的には、どのような仕組みで、それを成し遂げようとしたのか。

「規模が大きく設備の整った病院なら、派遣に応じてくれる若い医師もいますが、中山間地域にあって、指導医も少なく、勉強になる症例も少ないような医療機関に来てくれる医師は少ないのが現実です」

そこで中西先生は、医師が赴任したいと思うような魅力やメリットを備え、大学病院から十分な医師派遣をしてもらっている三次中央病院をベースにした仕組みを考案したのであった。

三次中央病院で受け入れた
医師を他の病院に派遣する

中西先生は、大学病院から同ネットワークに医師を派遣してもらうた

めに、大学医局や広島県の担当者と話し合い、次のようなシステムを構築した。

「大学医局から、いったん医師を三次中央病院に派遣していただき、同院をベースに、必要に応じて他の各医療機関へ派遣するシステムです。地域内で必要な医師を確保したうえで、どの医療機関

へ派遣するかは、備北メディカルネットワークで調整できるようにさせてもらいました」

このシステムが順調に稼働した背景には、先に少し触れたが、医師が赴任したくなるような魅力を三次中央病院が持ちあわせていたことがあった。

「三次中央病院は比較的規模も大き

く、黒字経営であったため、320列CTやPETをはじめ最新の医療機器を導入しています。

また、研修や学会への参加費用を回数の制限なく病院が負担するなど医師へのサポート体制も充実。こうした環境なので専門医や指導医の資格を持つ医師も多く在籍しており、専門医の資格取得をめざす若い医師にも満足していただける条件がそろっていました」

県の医師の育成事業も
地域医療連携推進法人に移管

備北メディカルネットワーク内では、大学病院からの医師派遣に限らず、地域で最適な医療体制が整えられるよう、4施設間での人的交流も行われている。

「2018年度の例では、産婦人科医が三次中央病院から庄原赤十字病院へ完全移籍したのをはじめ、医師の診療応援や看護師の交流、研修会講師の派遣などが、各施設間で実施され

【資料4】

備北地域医師育成・活躍支援協議会の概要

1. 設置目的：備北地域における若手・中堅医師の研修・研鑽支援を行い、若手・中堅医師が活躍しやすい環境を整備する
2. 組織等：市立三次中央病院を基幹病院とし、協議会の構成員は、構成団体の医師とする

()：2017年4月1日
現在の在籍医師数



- ・地域で従事する医師が、やり甲斐を感じながらキャリアアップできる環境整備
- ・若手医師が働きたいと思える就労環境整備

- ・2015年11月に立ち上げ
- ・2017年4月より地域医療連携推進法人の組織下に移管
- ・事務局は三次地区医療センター内に移籍

出典：中西先生提供資料

ています（【資料3】）」

さらに、2015年11月から県の事業として機能してきた『備北地域医師育成・活躍支援協議会』（以下、協議会）が、2017年4月に備北メディカルネットワークの組織下に移管された（【資料4】）。

「協議会は、若手・中堅医師の研修研鑽を支援する連携ネットワークの形成、過疎地域の医師が安心して勤務できる環境の整備を目的に設立されたもので、備北メディカルネットワークに参加している4施設だけでなく、診療所の医師なども構成員となっています。

具体的には、研修支援や、休暇取得のための代診医派遣、医学研究支援、緊急時の診療相談（支援）、医

師急病時の代診医派遣など、地域の若手・中堅医師がキャリアアップできる環境、働きたいと思える環境を整備する事業を行っています（【資料5】）。

当ネットワークの組織下に移管されたからには、協議会の活動がさらに活発になるように尽力していくつもりです」

地域医療連携推進法人増加のための人的配置基準の緩和の検討を

全国初の地域医療連携推進法人として備北メディカルネットワークの先駆的な活動が始まって2年余り。中西先生は、法人設立による医療資源不足の問題解消に確かな手応えを

感じている。

「医師不足のところ、医療資源が少ないところでは、これまで集約化が主な解決法でしたが、医師を呼べる仕組みをつくる方策には、地域医療連携推進法人の設立もきわめて有効だと感じています。

当ネットワークの取り組みが、過疎で医療資源不足に困っており、法人設立を検討している地域の参考になればうれしい限りです」

ただし、実際に法人を立ち上げてみると、地域医療連携推進法人制度自体の問題点も強く感じるようになったと話す。

「法人のメリットを生かせるようにするには、人的配置基準の緩和が大きなポイントでしょう。どのような職種、担当の人が何名必要かなどの人的配置基準を、個々の施設ごとではなく、法人全体で何名といったように、もう少しゆるくすべきだと思います。

産休や育休に入る職員がいると、一時的に配置基準を満たせなくなるといった際も、法人内の施設間で手当てできるといいですね。『専任』や『専従』の要件も緩和されれば、法人は格段につくりやすくなるはずです（【資料6】）」

中西先生の地域医療連携推進法人制度に対する要望は非常に貴重な。中西先生が示してくれたように、人的配置基準の緩和がなされれば、地域医療連携推進法人制度は、より取り組みやすく、また、より良く機能するものになるだろう。

【資料5】

備北地域医師育成・活躍支援協議会の事業内容とねらい

■事業内容

- ①研修研鑽支援（勤務環境の改善等）
若手医師等を対象とした研修研鑽支援や研修支援、休暇取得のための代診医派遣、医学研究等の支援など
- ②地域内での医療確保支援
緊急時や通常時の診療相談等の診療支援や医師の急病時等での代診医派遣など
- ③地域医療確保の連携体制整備
中核的な拠点病院の事務局機能を整備し地域での連携体制を整えるなど

■ねらい

若手・中堅医師の研修研鑽を支援する連携ネットワーク形成と、過疎地域の医師が安心して勤務できる継続可能で安定的な環境の整備

出典：中西先生提供資料

【資料6】

備北メディカルネットワークの設立時から今における状況と課題

■法人設立

登記等の費用は当然だったが、法的手続きは比較的簡単であった

■法人の運営

理事会、総会の開催、事業報告書や決算書提出などの運営費の負担が続く

■共同購入・交渉

想像以上にコストカットができ、経費に見合う以上の利益が出ているが、持続していくには課題が多い

■課題

法人のメリットを生かしていくには、ネットワーク内で医療法上の人的配置基準の緩和や医薬品、医用材料などの融通措置といった制度上の措置が望まれる

出典：中西先生提供資料を改変

地域医療連携推進法人
備北メディカルネットワーク
(事務局：三次地区医療センター内)

〒728-0013
広島県三次市十日市東3-16-1
TEL：0824-62-1103